

町長発！『がんばるトーク』

町長 上川 元張



4月下旬に令和7年国勢調査の概数値が公表されました。若桜町の人口は昨年10月1日時点で2万337人。5年間の人口減少率が18%超と県下で最も高く、江府町に抜かれて県内で人口最少の自治体となりました。結果を深刻に受け止められた町民の皆さんも多いと思います。私も町長として、赤字だらけの通信簿をいただいたようでショックを受けました。

が、落ち込んでばかりもいられません。現実を直視して有効な手立てを打つ必要があります。本町の場合、少子高齢化の進行で人口の自然減（死亡と出生の差）が年間約70人と拡大傾向にあるのと、高齢者が子どもへの転居や施設入所などで町外に転出されるケースが増えるなど、社会減（転出と転入の差）も食い止められていないのが現状です。社会減は年間約20人で、こちらは縮小傾向にあります。

対策としては、年齢構成を少しでも若返らせるよう、少子化対策とともに、若い年齢層の移住を増やす必要があると考えます。人口減少対策にあたり、似たような状況下で成果を上げている全国の自治体の取組が大いに参考となります。

「全国小さくても輝く自治体フォーラムの会」という小規模自治体の集まりがあります。これは平成の大合併の時期に合併せずに単独の

道を選んだ自治体の会で、平成15年に結成され、現在47の自治体等が加盟しています。本町は昨年加盟し、県内では岩美町と2町です。中国地方では、充実した子育て支援策で子育て世代に選ばれる町として、2.0をはるかに超える合計特殊出生率を誇る岡山県奈義町や、高校を魅力化し「島留学」で全国から生徒を集め、島まるごとブランド化で地域産業を振興するなど人口減少に歯止めを掛けた島根県隠岐の島の海士（あま）町など、全国の注目を集める自治体も参加しています。どの自治体も、過疎化、少子高齢化や財政難など共通の悩みを抱え、解決策を探る場となっています。

昨年、長野県泰阜（やすおか）村でフォーラムが開催され、初めて参加しました。ここは天竜川の深い渓谷に張り付くように家々が点在する人口1,600人ほどの村です。40年前から始まった山村留学が定着し、移住者が増えて「消滅可能性自治体」を脱しました。またこの村は、介護保険制度導入前から行政、社協や診療所が地域包括ケアの体制を整えて「在宅福祉の村」としても知られ、加えてこの村から始まった「ふるさと思いやり基金」がのちに「ふるさと納税」として全国に広まるなど、時代を先取りした政策を展開しています。そして今年、5月中旬に福島県矢祭（やまつり）町に行きました。

この町は、「合併しない宣言」を全国に先駆けて行った町として有名です。佐川正一郎町長は、「賢く縮む」をキーワードに、インフラや箱ものの整備から文化や人づくりの重視へとシフトを進めています。特に、「まちの文化のバロメータは図書館である」という信念のもとに、「もったいない図書館」と称して全国から寄贈本48万冊を集め、子ども司書講座の導入や「手づくり絵本コンクール」の開催などユニークな取組を行っています。私も視野が広がりました。

このフォーラムでは、多くの首長が参加し交流会が開かれます。首長同士で悩みを共有し、情報交換できるのは大変貴重な機会です。地域の実情は違っても、それぞれの自治体の実践例は生きた手本となるものが多く、こうしたネットワークを大切にしつつ、本町に合う施策は貪欲に採り入れたいと考えています。



▲矢祭町でのシンポジウム